

2010 年度 各分科会における年度目標の中間評価について

2010 年度の目標として各分科会で設定された年度目標について、厚生労働省が実施した中間的な自己評価の結果は、概ね以下のとおりである。

※ 中間評価は 2010 年 12 月時点で把握できる直近の各種指標（概ね 2010 年 4 月～10 月頃の数値）に基づいて行った。

（経済の動向等）

わが国経済は、外需や政策の需要創出・雇用下支え効果により持ち直してきた。しかしながら、急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により、2010 年夏以降、先行きの不透明感が強まり、雇用情勢も厳しい状況となった。

これに対応して、政府は、2010 年末から 2011 年初以降の景気下振れリスクに対応するため、「3 段階構えの経済対策」に基づき、予備費を活用したステップ 1、補正予算によるステップ 2 を実施し、景気・雇用の両面から経済の下支えを図ってきたところである。

（各分科会において設定された年度目標の動向）

◎ 年度目標が設定された 41 の指標のうち、2010 年 12 月時点で中間的な動向を把握できる指標は 28 である。このうち、21 の指標で実績の前年度比（差）が目標の前年度比（差）を上回る実績となっている。主な指標の動向は以下のとおりである。（各項目の括弧内は各資料における対応する項目の番号）

○ ハローワークにおける職業紹介（資料 3 の 1、資料 4 の 1～3, 12）

就職率（常用）、雇用保険受給者の早期再就職割合、正社員求人数について、直近の実績が前年同期を上回っているが、目標達成に向けて、引き続ききめ細かな就職支援等に取り組む必要がある。求人充足率（常用）についても、充足数が増加する一方で求人数も増加したため、直近の実績が前年同期を下回っており、目標達成に向けて、求人の未充足対策の徹底に取り組む必要がある。

○ 若者の就労促進（資料 3 の 2、資料 4 の 4～7）

フリーター等の正規雇用化について、目標達成に向けて着実に実績をあげている。若年者試行雇用事業の開始者数は、既に年間目標を上回った。同事業の常用雇用移行率は、前年同期比でわずかに下回ったものの、概ね例年とおりとなっている。また、新規高卒者内定率については、厳しい就職環境下にもかかわらず、学校関係者との連携により、前年同期に比べ改善の兆しをみせている。

○ 高齢者就労促進（資料 3 の 3、資料 4 の 8～11）

中高年齢者試行雇用事業について、開始者数はすでに年間目標を達成した。常用雇用移行率も現在のところ目標値を上回っている。

○ 女性の就業率の向上（資料 3 の 10、資料 4 の 17～18, 23～25）

マザーズハローワーク事業について、担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数及びその就職率ともに 2010 年 4 月から 9 月までの累計実績が前年同期を上回っており、目標達成が期待できる。

○ 障害者就労促進（資料 3 の 11、資料 4 の 26～29）

ハローワークにおける障害者の就職率が 2010 年 4 月から 10 月までで前年同期比 1.5%ポイント増となっており、目標に向けて順調に推移している。また、障害者試行雇用事業の開始者数・常用雇用移行率についても、いずれも 4 月から 10 月までで前年同期比で増加しており、目標の達成が見込まれる。

○ 人材育成（資料 3 の 4, 12～15、資料 4 の 13～14, 30～36）

緊急人材育成支援事業による職業訓練については、受講者数は既に目標を達成している。就職率についても目標を上回っているが、訓練修了者が増加する中で引き続き現在の水準を保つよう取り組む必要がある。

ジョブ・カード取得者数は、4 月から 10 月までの実績が前年同期比で増加しているものの、大幅に増加するという高い目標を設定しているため、達成に向けた取組が必要である。

公共職業訓練については、受講者数は 10 月末時点では前年同期を下回っている。また、就職率については、施設内訓練は前年同期を上回っており目標に近い水準であるが、委託訓練については、前年同期を下回っており、厳しい雇用情勢の中、目標達成に向けた取組が必要である。

○ ディーセントワーク（ワークライフバランス、安全衛生対策）

（資料 3 の 16～17、資料 4 の 37～41）

週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合について、2010 年 10 月までの実績では前年同期から 0.2 ポイント増加しており、一層の取組が必要である。

労働災害の発生件数は直近の 2010 年 10 月までの実績では前年同期比で 2.0%増加している。2009 年に比べ生産が増加したことや猛暑の影響と考えられ、指導強化等の緊急対策を講じたところである。

上記のとおり、一層の取組が必要と思われる指標も見られるものの、全体としては概ね順調に推移しており、年度末に向けて、引き続き施策を着実に実施していく必要がある。